



平成18年3月8日

各 位

共同コンピュ - タホ - ルディングス株式会社

代表取締役社長
吉 村 昭 一

(JASDAQ コード番号9685)

問い合わせ先
専務取締役
相 原 能 文

TEL 0776-34-3512

(訂 正) 平成18年3月期中間決算短信(連結・単独)の一部訂正について

平成17年11月29日発表いたしました「平成18年3月期 中間決算短信(連結)」及び「平成18年3月期 個別中間財務諸表の概況」の記載内容について、下記のとおり訂正いたします。
なお、訂正箇所は_____を付しております。

記

修正の理由

従来より税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産については過去の業績及び将来の予測等を勘案して回収可能性を厳格に判断し、会計上の保守的な観点より全額評価性引当金を計上して、繰延税金資産を計上しておりませんでした。しかし、ここ1~2年業績もほぼ計画通りに達成し徐々に業績も安定してきたこと、また、将来の業績予測も実現可能性が高まったことなどにより、当中間会計期間(又は当中間連結会計期間)より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の取崩しを行い、繰延税金資産を計上いたしました。

その時の会計処理において、「税効果会計適用の経過措置」に準拠し過年度の損益影響額を「過年度税効果調整額」として、当中間期の影響額とは区分して、前期繰越利益(損失)に加減する方法で中間純利益に影響させておりませんでした。但し、連結財務諸表及び個別財務諸表とも税効果会計関連の「追加情報」の中で、当該影響額の詳細を記載致しております。

然しながら、「税効果会計適用に係る経過措置」の適用は、税効果会計の適用の初年度(平成11年4月1日以降開始する事業年度及び連結会計年度)のみしか行なえなかったため、それを修正して過年度の影響額を「過年度税効果調整額」より「法人税等調整額」に含め中間純利益に影響させたものであります。

なお、この修正により中間連結財務諸表の株主資本(利益剰余金中間期末残高)及び個別中間財務諸表の株主資本(利益剰余金中間期末残高)には影響はございません。

本件に関し、半期報告書(平成17年12月21日提出)につきましても訂正報告書を提出いたしますが、当社会計監査人の適正意見が訂正されることはありません。

以 上

平成18年3月期 中間決算短信(連結) 1ページ目

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

【訂正前】

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	79 (19.4)	16 37	- -
16年9月中間期	98 (-)	20 50	- -
17年3月期	256	53 77	- -

【訂正後】

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	283 (189.5)	58 80	- -
16年9月中間期	98 (-)	20 50	- -
17年3月期	256	53 77	- -

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

【訂正前】

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,900	260	210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円64銭

【訂正後】

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,900	260	410

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円19銭

(1) 経営成績

【訂正前】

当中間連結会計期間の概況

売上高	1,895,093 千円	(前年同期比2.8%増)
営業利益	109,505 千円	(前年同期比23.8%増)
経常利益	106,698 千円	(前年同期比27.3%増)
中間純利益	<u>79,008</u> 千円	(前年同期比19.4%減)

となりました。

当上半期における我が国の経済は、設備投資が回復基調となり、また、個人消費が緩やかに回復基調をたどる等、民間需要を中心に概ね好調に推移いたしました。

このような中で情報サービス業界でも、企業の情報化投資が徐々に回復し、需要拡大傾向で推移いたしました。一方では受注競争の激化等による価格の抑制傾向が続いております。

このような状況の下、当社グループは堅調な公共関係、通信業界の案件を中心に、お客様の多様化するニーズにお応えすべく、技術力の向上に努め、受注の確保と収益の改善に傾注してまいりました。また、他方では、プロジェクトの進捗管理やグループ企業の協業体制等の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高、経常利益及び中間純利益ともに、当初予想をほぼ確保できました。即ち、売上高は18億9千5百万円(前年同期比102.8%)、経常利益は1億6百万円(前年同期比127.3%)となり、中間純利益は7千9百万円(前年同期比80.6%)となりました。

【訂正後】

当中間連結会計期間の概況

売上高	1,895,093 千円	(前年同期比2.8%増)
営業利益	109,505 千円	(前年同期比23.8%増)
経常利益	106,698 千円	(前年同期比27.3%増)
中間純利益	<u>283,712</u> 千円	(前年同期比189.5%増)

となりました。

当上半期における我が国の経済は、設備投資が回復基調となり、また、個人消費が緩やかに回復基調をたどる等、民間需要を中心に概ね好調に推移いたしました。

このような中で情報サービス業界でも、企業の情報化投資が徐々に回復し、需要拡大傾向で推移いたしました。一方では受注競争の激化等による価格の抑制傾向が続いております。

このような状況の下、当社グループは堅調な公共関係、通信業界の案件を中心に、お客様の多様化するニーズにお応えすべく、技術力の向上に努め、受注の確保と収益の改善に傾注してまいりました。また、他方では、プロジェクトの進捗管理やグループ企業の協業体制等の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高及び経常利益ともに、当初予想をほぼ確保できました。また、中間純利益につきましては、当中間連結会計期間より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の一部の取崩しを行い、繰延税金資産を計上したことに伴い「法人税等調整額」が1億9千1百万円マイナス計上され、同額中間純利益が増加いたしました。即ち、売上高は18億9千5百万円(前年同期比102.8%)、経常利益は1億6百万円(前年同期比127.3%)となり、中間純利益は2億8千3百万円(前年同期比289.5%)となりました。

【 訂正前 】

(3) 通期の見通し 6ページ目

今後の見通しにつきましては、企業業績の改善や株価の上昇などを背景に、更なる景気回復が期待されますが、他方では企業間競争も厳しさを増すものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは、今後も協業体制をとりつつ各社の地域的特性やお客様の事業内容の違い等によるそれぞれの強みを活かした事業展開で収益拡大に努めてまいります。

通期の見通しにつきましても、上期同様に当初の予想をほぼ確保出来ると見込んでおります。従いまして、下に示すとおり当初の予想に変更はございません。

平成18年3月期の連結業績予想

売上高	3,900百万円	(前期比)	3.6%増
経常利益	260百万円	(前期比)	10.1%増
当期純利益	210百万円	(前期比)	18.0%減

【 訂正後 】

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績の改善や株価の上昇などを背景に、更なる景気回復が期待されますが、他方では企業間競争も厳しさを増すものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは、今後も協業体制をとりつつ各社の地域的特性やお客様の事業内容の違い等によるそれぞれの強みを活かした事業展開で収益拡大に努めてまいります。

通期の見通しにつきましても、売上高及び経常利益については、上期同様に当初の予想をほぼ確保出来ると見込んでおります。当期純利益につきましては、上期の繰延税金資産の計上に伴う中間純利益の影響が、そのまま下期にも影響し、下に示すとおり4億1千万円を見込んでおります。

平成18年3月期の連結業績予想

売上高	3,900百万円	(前期比)	3.6%増
経常利益	260百万円	(前期比)	10.1%増
当期純利益	410百万円	(前期比)	60.0%増

【 訂正前 】

比較中間連結損益計算書

(千円未満切り捨て)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
		千円	千円	千円
売上高		1,842,714	1,895,093	3,764,253
売上原価		1,488,717	1,529,750	2,957,679
売上総利益		353,996	365,342	806,573
販売費及び一般管理費		265,577	255,836	564,739
営業利益		88,419	109,505	241,833
営業外収益		17,249	13,675	35,369
受取利息		25	56	506
受取配当金		556	508	901
賃貸料収入		9,853	8,702	19,023
その他		6,812	4,407	14,937
営業外費用		21,841	16,482	41,075
支払利息		11,956	10,799	23,506
減価償却費		2,671	2,534	5,343
持分法による投資損失		1,906	227	-
その他		5,306	2,921	12,224
経常利益		83,827	106,698	236,126
特別利益		56,786	2,616	99,084
投資有価証券売却益		3,858	-	5,706
貸倒引当金戻入益		-	658	32,298
投資損失引当金戻入益		-	11	-
賞与引当金戻入益		2,658	1,946	2,366
子会社株式売却益		-	-	5,446
退職給付引当金戻入益		48,843	-	48,843
持分変動損益		-	-	1,632
前期損益修正益		1,424	-	2,789
特別損失		15,994	1,318	32,244
退職給付引当金繰入額		11,146	-	22,292
貸倒引当金繰入額		900	-	900
たな卸資産廃棄損		-	-	168
固定資産売却損		-	47	-
固定資産除却損		718	998	1,086
前期損益修正損		3,228	273	7,797
税金等調整前中間(当期)純利益		124,619	107,996	302,967
法人税、住民税及び事業税		26,485	17,223	46,462
法人税等調整額		-	12,731	-
少数株主利益又は損失()		130	967	258
中間(当期)純利益		98,003	79,008	256,246

【 訂正後 】

比較中間連結損益計算書

(千円未満切り捨て)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
		千円	千円	千円
売上高		1,842,714	1,895,093	3,764,253
売上原価		1,488,717	1,529,750	2,957,679
売上総利益		353,996	365,342	806,573
販売費及び一般管理費		265,577	255,836	564,739
営業利益		88,419	109,505	241,833
営業外収益		17,249	13,675	35,369
受取利息		25	56	506
受取配当金		556	508	901
賃貸料収入		9,853	8,702	19,023
その他		6,812	4,407	14,937
営業外費用		21,841	16,482	41,075
支払利息		11,956	10,799	23,506
減価償却費		2,671	2,534	5,343
持分法による投資損失		1,906	227	-
その他		5,306	2,921	12,224
経常利益		83,827	106,698	236,126
特別利益		56,786	2,616	99,084
投資有価証券売却益		3,858	-	5,706
貸倒引当金戻入益		-	658	32,298
投資損失引当金戻入益		-	11	-
賞与引当金戻入益		2,658	1,946	2,366
子会社株式売却益		-	-	5,446
退職給付引当金戻入益		48,843	-	48,843
持分変動損益		-	-	1,632
前期損益修正益		1,424	-	2,789
特別損失		15,994	1,318	32,244
退職給付引当金繰入額		11,146	-	22,292
貸倒引当金繰入額		900	-	900
たな卸資産廃棄損		-	-	168
固定資産売却損		-	47	-
固定資産除却損		718	998	1,086
前期損益修正損		3,228	273	7,797
税金等調整前中間(当期)純利益		124,619	107,996	302,967
法人税、住民税及び事業税		26,485	17,223	46,462
法人税等調整額		-	191,972	-
少数株主利益又は損失()		130	967	258
中間(当期)純利益		98,003	283,712	256,246

【 訂正前 】

比較連結剰余金計算書

(千円未満切り捨て)

科目	期別 前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
(資本剰余金の部)			
・資本剰余金期首残高	1,866,530	-	1,866,530
・資本剰余金減少高			
欠損金填補のための 資本準備金取崩額	1,866,530	-	1,866,530
・資本剰余金中間期末(期末)残高	-	-	-
(利益剰余金の部)			
・利益剰余金期首残高	2,601,222	478,446	2,601,222
・利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	98,003	<u>79,008</u>	256,246
過年度税効果調整額	-	<u>204,704</u>	-
欠損金填補のための 資本準備金取崩額	1,866,530	-	1,866,530
・利益剰余金中間期末(期末)残高	636,688	194,734	478,446

【 訂正後 】

比較連結剰余金計算書

(千円未満切り捨て)

科目	期別 前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高	1,866,530	-	1,866,530
. 資本剰余金減少高			
欠損金填補のための 資本準備金取崩額	1,866,530	-	1,866,530
. 資本剰余金中間期末(期末)残高	-	-	-
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高	2,601,222	478,446	2,601,222
. 利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	98,003	<u>283,712</u>	256,246
欠損金填補のための 資本準備金取崩額	1,866,530	-	1,866,530
. 利益剰余金中間期末(期末)残高	636,688	194,734	478,446

「過年度税効果調整額」は削除しております。

【 訂正前 】

(追加情報)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

従来より税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産については過去の業績及び将来の業績予測等を勘案して回収可能性を厳格に判断し、会計上の保守的な観点より全額評価性引当金を計上して、前連結会計年度まで繰延税金資産を計上しておりませんでした。しかし、ここ1~2年業績もほぼ計画通り達成し徐々に安定してきたこと、また、将来の業績予測も実現可能性が高まったことなどにより、当中間連結会計期間より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の一部の取崩しを行い、繰延税金資産を計上いたしました。

これに伴い、流動資産に「繰延税金資産」が54,800千円、投資その他の資産に「長期繰延税金資産」が137,171千円それぞれ新たに計上されるとともに、中間純利益は「法人税等調整額」が12,731千円計上されたことにより同額少なく計上されました。また、利益剰余金中間期末残高は「過年度税効果調整額」が204,704千円計上されたことにより同額多く計上されました。

その結果、中間純利益は79,008千円、利益剰余金中間期末残高は 194,734千円となりました。

【 訂正後 】

(追加情報)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

従来より税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産については過去の業績及び将来の業績予測等を勘案して回収可能性を厳格に判断し、会計上の保守的な観点より全額評価性引当金を計上して、前連結会計年度まで繰延税金資産を計上しておりませんでした。しかし、ここ1~2年業績もほぼ計画通り達成し徐々に安定してきたこと、また、将来の業績予測も実現可能性が高まったことなどにより、当中間連結会計期間より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の一部の取崩しを行い、繰延税金資産を計上いたしました。

これに伴い、流動資産に「繰延税金資産」が54,800千円、投資その他の資産に「長期繰延税金資産」が137,171千円それぞれ新たに計上されるとともに、中間純利益は「法人税等調整額」が191,972千円計上されたことにより同額多く計上されました。

その結果、中間純利益は283,712千円、利益剰余金中間期末残高は 194,734千円となりました。

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

【 訂正前 】

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	69	(171.1)	13	32
16年9月中間期	25	(-)	4	94
17年3月期	126		24	38

【 訂正後 】

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	216	(746.5)	41	58
16年9月中間期	25	(-)	4	94
17年3月期	126		24	38

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

【 訂正前 】

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	120	5	100	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円20銭

【 訂正後 】

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	120	5	250	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円00銭

個別中間財務諸表の概要 4ページ目
【 訂正前 】

中 間 損 益 計 算 書

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前 事 業 年 度 要約損益計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	882,049	100.0	57,630	100.0	940,486	100.0
売 上 原 価	720,559	81.7	-	-	720,559	76.6
売 上 総 利 益	161,489	18.3	57,630	100.0	219,926	23.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	145,362	16.5	61,644	107.0	205,904	21.9
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	16,127	1.8	4,014	7.0	14,021	1.5
営 業 外 収 益	6,620	0.8	275	0.5	7,053	0.7
営 業 外 費 用	6,654	0.8	507	0.9	7,640	0.8
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	16,093	1.8	4,247	7.4	13,434	1.4
特 別 利 益	1,476	0.2	56,669	98.3	68,892	7.4
特 別 損 失	15,130	1.7	989	1.7	20,693	2.2
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,439	0.3	51,432	89.2	61,634	6.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	23,149	2.6	28,921	50.2	64,771	6.8
法 人 税 等 調 整 額	-	-	10,986	19.0	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	25,589	2.9	69,367	120.4	126,406	13.4
自 己 株 式 処 分 差 損	-	-	-	-	35	-
前 期 繰 越 損 失	699,696	-	573,325	-	699,696	-
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	-	147,252	-	-	-
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	674,107	-	356,706	-	573,325	-

【 訂正後 】

中間損益計算書

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高		882,049	100.0	57,630	100.0	940,486	100.0
売 上 原 価		720,559	81.7	-	-	720,559	76.6
売 上 総 利 益		161,489	18.3	57,630	100.0	219,926	23.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		145,362	16.5	61,644	107.0	205,904	21.9
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()		16,127	1.8	4,014	7.0	14,021	1.5
営 業 外 収 益		6,620	0.8	275	0.5	7,053	0.7
営 業 外 費 用		6,654	0.8	507	0.9	7,640	0.8
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()		16,093	1.8	4,247	7.4	13,434	1.4
特 別 利 益		1,476	0.2	56,669	98.3	68,892	7.4
特 別 損 失		15,130	1.7	989	1.7	20,693	2.2
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		2,439	0.3	51,432	89.2	61,634	6.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		23,149	2.6	28,921	50.2	64,771	6.8
法 人 税 等 調 整 額		-	-	<u>136,265</u>	<u>236.5</u>	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益		25,589	2.9	<u>216,619</u>	<u>375.9</u>	126,406	13.4
自 己 株 式 処 分 差 損		-		-		35	
前 期 繰 越 損 失		699,696		573,325		699,696	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失		674,107		356,706		573,325	

「過年度税効果調整額」は削除しております。

個別中間財務諸表の概要 8ページ目
(税効果会計関係)

【 訂正前 】

(追加情報)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

従来より税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産については過去の業績及び将来の業績予測等を勘案して回収可能性を厳格に判断し、会計上の保守的な観点より全額評価性引当金を計上して、前事業年度まで繰延税金資産を計上しておりませでした。しかし、ここ1～2年業績もほぼ計画通りに達成し徐々に業績が安定してきたこと、また、将来の業績予測も実現可能性が高まったことなどにより、当中間会計期間より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の取崩しを行い、繰延税金資産を計上いたしました。

これに伴い、流動資産に「繰延税金資産」が6,570千円、投資その他の資産に「長期繰延税金資産」が129,694千円(但し、長期繰延税金負債811千円の相殺前)それぞれ新たに計上されるとともに、中間純利益は「法人税等調整額」が10,986千円計上されたことにより同額少なく計上されました。また、中間未処理損失は「過年度税効果調整額」が147,252千円計上されたことにより同額少なく計上されました。

その結果、中間純利益は69,367千円、中間未処理損失は356,706千円となりました。

【 訂正後 】

(追加情報)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

従来より税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産については過去の業績及び将来の業績予測等を勘案して回収可能性を厳格に判断し、会計上の保守的な観点より全額評価性引当金を計上して、前事業年度まで繰延税金資産を計上しておりませでした。しかし、ここ1～2年業績もほぼ計画通りに達成し徐々に業績が安定してきたこと、また、将来の業績予測も実現可能性が高まったことなどにより、当中間会計期間より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の取崩しを行い、繰延税金資産を計上いたしました。

これに伴い、流動資産に「繰延税金資産」が6,570千円、投資その他の資産に「長期繰延税金資産」が129,694千円(但し、長期繰延税金負債811千円の相殺前)それぞれ新たに計上されるとともに、中間純利益は「法人税等調整額」が136,265千円計上されたことにより同額多く計上されました。

その結果、中間純利益は216,619千円、中間未処理損失は356,706千円となりました。